

会員生協の活動紹介

今年も ビアガーデン オープンします

ブリヂストン那須グループ生活協同組合

ブリヂストン那須グループ生協では、栃木クラブにおいて昨年に引き続き今年もビアガーデンを実施します。利用者からは大好評をいただいております。期間は、7月1日から9月30日までの3ヶ月間で、今年も盛大に実施いたします。昨年と違うところは、飲み物を発泡酒からビールに変えているところで、他に日本酒・焼酎・ソフトドリンクなどを用意しておりますが銘柄・種類が限定になっていて、ビールの飲めない人にも利用しやすくなっています。価格は昨年と同様、同じ価格にて提供いたします。価格もお手ごろで、男性 1,200 円・女性 700 円・子供 300 円(もちろん子供はソフトドリンクで！)です。この価格は絶対利用する価値アリです。ただし、料理は別料金になっています。

施設は野外にあり、50人くらいまで利用できます。時期的に防虫剤を使っています。時々飲んでいるときに虫を追い払うことがあるかもしれませんが、小雨のときは、パラソルの下で飲みましょう。



創立47周年「私たちの生協」をモットーに

栃木県農協連職員生活協同組合

農協連職員生協は、「栃木県農協会館」に入居する農協連合会等の職員で組織しており、本年度創立47周年を迎えております。

当組合は、農協連の職域生協として、JA取り扱い商品であるAコープ商品を中心に品揃えをしており、取り扱いの大宗を占めるのは食料品です。

しかしながら、近年、供給高減少に歯止めがかからずその対策に苦慮しているのが現状ですが、引き続き、安全で美味しい食料品の提供をはじめ組合員のニーズに即した品揃えを行い、店頭における利便性確保や移動購買の充実等サービスの向上に努めるとともに、経費の節減を図って経営健全化を維持し、「私たちの生協」として組合員の信頼に応える適切な運営を行っていくことをモットーに頑張っているところです。



栃木県生活協同組合連合会 機関紙

発行日 2010年07月20日

Vol.7

とちぎの生協

栃木県生活協同組合連合会

〒320-0052 栃木県宇都宮市中戸祭町821 (栃木県労働者福祉センター6F)

TEL: 028-624-6650 FAX: 028-624-6652

<http://homepage2.nifty.com/tochigikenren/>

2010年 夏号

第41回総会を終えて

会長理事 竹内明子

6月の25日に第41回通常総会が無事終了致しました。そして、栃木県連加盟の生協も1単協を残し、総代会は無事終了致しました。2009年度は厳しい経済環境の中、多くの生協で新しい試みもなされましたが、事業高、剰余とも難しい状況です。しかし、こうした新しい試みが生まれ来る事こそが、次のステップへ踏み出せる道標とも土壌ともなり得るのだと思います。今年度も生協に関わる多くの皆さまの更なるご指導ご鞭撻を仰ぎたく存じております。

さて、今月17日に全国漁業協同組合連合会の研修会があったのですが、同じ協同組合といってもこのように生産に直接携わっている漁業や農業の協同組合の現状は更に厳しいものであると言えます。例えば、前述の研修会での報告では、北海道のJF標津町は町ぐるみで、大学の研究者を始め多くの人と共同してHaccpに取り組み(鮭、帆立貝を対象に今年で10年目)、築地においても標津町の鮭や帆立は高品質の評価がなされるようになったのですが、価格に

はそれが反映されていないということでした。そして、この標津町のHaccpについては、漁業関係者はもちろんのこと、大手量販店、海外からも視察は絶えないのに、地域Haccpの導入となると他漁協についての話が聞けないのです。更に手間の割にぐらしの安定につながらないという声が、地元標津町からも出始めているということでした。しかし報告者の方は、挫けず前進して行きたいと結ばれていました。

漁業の問題は他にも、直接的なものとしては、漁価の低迷、漁業従事者の高齢化、漁船の老朽化、浜で獲れる豊富な魚種に比べ流通に乗る魚種の少なさ、一戸あたりの収入の少なさ等があり、間接的なものとしては、日本人の魚の食べ方の変容といった、食のあり方、食への意識という根本的な問題が挙げられます。この現状は、この国の漁業自体の消失につながるような重大な危機であり、連携して解決にあたらねばならない時に来ていると思えます。

栃木県生活協同組合連合会第41回通常総会

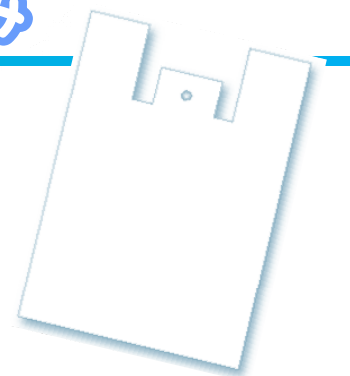
栃木県生協連第41回通常総会が、6月25日に開催されました。2009年度の報告や2010年度の計画に加えて、第4次中期計画が決定されました。また、改選に伴い今期の役員体制が確認されました。

会長理事	竹内 明子	(栃木県生活協同組合連合会)
副会長理事	高橋 勝也	(栃木県学校生活協同組合 理事長)
副会長理事	齋藤 繁	(栃木県職員生活協同組合 専務理事)
専務理事	鎌柄 克美	(栃木県生活協同組合連合会)
常務理事	中田 和良	(とちぎコープ生活協同組合 常務理事)
常務理事	富居 登美子	(よつ葉生活協同組合 理事長)



環境にやさしいライフスタイルへ 生協のレジ袋削減への取り組み

栃木県生活協同組合連合会では地球温暖化防止やごみの減量化を図るため、2009年12月5日「栃木県におけるレジ袋削減に関する協定」を締結しました。栃木県職員生協では2月1日から、宇都宮市職員生協では4月1日からレジ袋の無料配布を中止しました。またとちぎコープ生協では小型店で2月1日から協定を実施し、スーパーマーケットでも4月1日から順次実施します。県地球温暖化対策課の「レジ袋を購入しない人の割合」の目標は80%となっており、組合員さんへの呼びかけがすすんでいます。



栃木県職員生活協同組合

「レジ袋を購入しない人の割合98%達成」

栃木県職員生活協同組合は、2月1日より県庁売店を含む県内10か所の県職生協売店でレジ袋の無料配布を中止しました。その結果、目標である「レジ袋を購入しない人の割合」80%を大きく上回る、約98%を達成しました。今後は、本協定の趣旨であるCO₂削減を行うとともに、利用者一人ひとりのエコライフへの関心が身近なものになるよう、マイバック持参運動などを積極的に推進しながら、人にやさしい環境をつくり、地球温暖化対策の一助となるよう努力してまいりたいと思います。

宇都宮市職員生活協同組合

「レジ袋を購入しない人の割合99%達成」

宇都宮市職員生活協同組合では、4月1日より当生協売店においてレジ袋の無料配布を中止しました。実施にあたっては、ホームページによる周知や、市ごみ減量課や環境政策課による店頭キャンペーンが行われるなど、様々な広報活動を行うことで、事業の趣旨について理解の促進を図ってまいりました。この結果「レジ袋を購入しない人の割合」は、98.5%(4月)、99.0%(5月)、99.1%(6月)と増加傾向となっています。

とちぎコープ生活協同組合

「レジ袋を購入しない人の割合89%達成」

とちぎコープで生協は、小型店7店舗、スーパーマーケット(大型店)4店舗を営業しています。小型店は1983年から開店し「無駄を省く、くらしの見直し活動」や「環境負荷を軽減するという環境活動」として、開店当初よりレジ袋の無料配布を中止してきました。また1992年から開店したスーパーマーケットでは組合員さんが中心となってマイバック持参を呼びかけてきました。この度の締結を受け、小型店では2月1日から施行し、スーパーマーケットでも4月1日からおもちゃのまち店で、5月1日から越戸店で、6月1日から鶴田店でレジ袋の無料配布を中止しました。開始1ヶ月前から、県、市町、消費者団体等のご協力を頂き店頭キャンペーンを行ったため、大きな混乱も無くスタートしました。現在「レジ袋を購入しない人の割合」は小型店全店で97%、おもちゃのまち店で84.7%、越戸店で81.1%、鶴田店で92.2%となっており、実施全店では89%となっています。組合員さんからは「環境に配慮したくらしは大事なことで、レジ袋の無料配布の中止には賛成です」との声を頂いています。



的確で迅速な
対応を目指して

生協の防災と災害支援の取り組み

大規模災害発生時は、ライフラインや情報通信網の途絶、庁舎や公共施設の損壊などにより被災自治体の災害対応能力は著しく低下します。栃木県生活協同組合連合会では、各自治体との災害協定締結を進める一方、会員生協では緊急時マニュアルを作成し積極的に対応を図っています。

行政との「災害時の協定」について

栃木県と栃木県生活協同組合連合会の「災害時における応急生活物資供給等に関する協定書」が、1997年(平成9年)1月に締結されました。また会員生協においては各市町行政と協定を結び、物資供給の支援体制を整えています。栃木県生協連では、緊急事態を想定し常時飲料用の水2Lを100ケース備蓄しています。会員生協では、市から物資供給の要請があった場合滞ることのないように、事業連合と連携し迅速な対応が図られるよう努めています。また昨年は、那須塩原市と足利市とで協定を結び、締結自治体は県内15自治体となりました。栃木県生協連では今年もさらに拡大できるように働きかけて行きます。



「災害時の協定」の締結状況 (2010年6月現在)		
自治体	締結生協	締結年
栃木県	栃木県生協連	1997年
宇都宮市 旧河内町 旧上河内町	とちぎコープ生協	1997年(2006年更新)
鹿沼市	とちぎコープ生協	1997年(2006年更新)
真岡市 (旧二宮町)	とちぎコープ生協	1997年(2006年更新)
さくら市	とちぎコープ生協	1997年(2006年更新)
下野市	とちぎコープ生協	1997年(2006年更新)
日光市	とちぎコープ生協	1997年(2006年更新)
上三川町	とちぎコープ生協	1997年(2006年更新)
西方町	とちぎコープ生協	1997年(2006年更新)
芳賀町	とちぎコープ生協	1997年(2006年更新)
壬生町	とちぎコープ生協	1997年(2006年更新)
高根沢町	とちぎコープ生協	1997年(2006年更新)
小山市	とちぎコープ生協 よつ葉生協	2007年
那須塩原市	とちぎコープ生協 よつ葉生協	2009年
足利市	とちぎコープ生協	2009年

全労済

「風水害・大きな地震・火災が発生したら…」 非常災害発生時の適切な行動

非常災害時に迅速な現場調査を行い、給付金を組合員に速やかにお支払いすることは、保障の生協として当然のことですが、それらの対応を図るには、職員の安全確保が求められます。全労済では非常災害発生時に状況に応じて(事務所内、外出勤務中、通勤途上、自宅)、適切な行動をとり自分自身の安全確保ができるよう「非常災害時の全労済役職員行動マニュアルカード」を作成し、この6月より全役職員に常時携行することを周知徹底しています。



災害緊急募金の取り組み

世界各地で発生する大規模災害には、会員生協が中心となって日本ユニセフ協会などを通じ緊急募金を行い現地の復興を支援しています。

募金名	送り先	募金金額
フィリピンスマトラ島沖地震(2009年9月発生)	(財)日本ユニセフ協会	132万1749円
ハイチ地震 (2010年1月発生)		542万7491円
チリ地震 (2010年2月発生)	日本赤十字栃木県支部	232万6587円
2009年度 募金金額合計		907万5827円